

# 自由国民新聞

JIYU-KOKUMIN SHINBUN

2021(令和3)年  
10月20日  
第4号

発行所：自由国民連合  
〒103-0014  
東京都中央区日本橋蛸殻町  
2-15-9-901  
TEL：03-6661-7828  
FAX：03-6661-7829

第49回衆議院議員総選挙が19日公示、31日投票の日程で行なわれている。与野党は、選挙公約を発表、定数465(うち小選挙区289、比例代表176)の議席を争う。今回選挙は、選挙区で野党第一党の立憲民主党が共産党を含む野党連合の候補一本化戦略をとったため、岸田文雄新総裁率いる自民党との一騎打ち選挙区が多く、全国的に鏖迫り合いの様相を呈している。自民は、9月29日の総選挙で頭角を現した高市早苗政調会長の政策を盛り込んだ公約で、有権者に党の真意を問う正した。共産党と組んだ野党一本化の選挙戦略に騙されてはならない。

総選挙の熱気冷めやらぬ中、前期の総選挙に臨んだ自民党は10月12日、高市早苗政調会長が新型コロナウイルス対策をはじめ、経済、防衛などを8本の柱にまとめられた政権公約を記者発表した。

高市氏は冒頭挨拶で、「国の究極の使命は、国民の皆様の生命と財産を守り抜くこと、領土・領海・領空・資源を守り抜くこと、国家の主権と名誉を守り抜くこと」と公約の目的を力説した。この発言は、自身の総選挙出馬記者会見の時とほぼ同一文で、党の公約の中に、個人の公約における高市氏の政治姿勢が盛り込まれていることを明らかにした。

党の公約作成は、総裁でも幹事長でもなく、政調会長の重要な役割であり、高市氏はその立場をフルに活用して、思い切り高市カラーを盛り込んだ。作成過程では岸田総裁(首相)と緊密に連絡をとり、了承を得ながら進めたとしても、作成実務の主導権を握って党の意見を取りまとめた公約を作り上げ、自民党の方向性を打ち出した。総選挙に続き、政治の方向性を左から右へシフトする、ゲームチェンジャーとしての役割を果たしたことになる。

## 自民の指針示した「高市公約」

### 自由民主主義か、共産党「民主統一戦線」か

#### 政権選択選挙



「自民政権公約」を発表する高市早苗氏(高市早苗公HPより)

公約とも言えた「令和版所得倍増計画」は、党公約には盛り込まれなかった。

高市氏は同日の記者会見で「政策は実現できてこそ。絵に描いた餅であってはならない」とし、「実行力、実現力をいづれの政党が持っているのか(投票の)判断材料していただきたい」と、暗に野党の口だけポピュリズム公約を批判した。

岸田首相に気をつかう立場ならば、所得倍増政策などは魅力的スローガンとしてトップに掲げてもおかしくないはずだが、それが耳に心地いだけで実現性の低いものだと判断した(高市氏に近い

り組んできた海外からのサイバー攻撃からの防衛などの安全保障の強化にも重点が置かれた。

また、防衛費については、根拠のない「GDP(国内総生産)の1%枠しぼり」にとられず2%以上を目標に増額を目指すとしている。これは、中国の急激な軍拡による軍事力を背景とした一方的な現状変更など、激変する安全保障環境に対応するため、わが国自身の防衛力を抜本的に強化するためである。ここで、「中国」という国名を明らかにしたことを見逃してはならない。

外交では、「自由で開かれたインド太平洋」の一層の推進に向け、

ら「高市外し」ではないかとの疑問が出された。岸田氏の跡を確実に狙うとみられる高市氏を目立たない位置に置こうとしたのではないかと、という疑惑である。安倍晋三元首相周辺からは、高市氏を財務相か外相の重要閣僚、または幹事長職、あるいは内閣で常に記者会見を開き国民への露出度が高い官房長官ポストに就けるべきとの要望があったにもかかわらず、党三役とはいえ政府の役職ではなく、国民への存在を示しにくい党務に回されてしまったからだ。

しかし、今回の党公約作成で高市氏が果たした役割を見ると、今後の自民党の方向付けを見事に果たしたことで、まさに適材適所であった、と見ることができるといえる。

高市氏には米国会の下院議員の元で、立法スタッフとして働いた

の立場を貫くとした。しかし、共産の協力をえて立民が議席を増やした場合、共産の「侵襲」が政策面で強化するのは間違いない。今回の合意は、将来「社会主義革命」を目前に共産が事前に打ち出す「民主統一戦線」戦略の下で行われていることだからだ。

これに対して、立民の支持母体である日本労働組合総連合会(連合)の若野友子会長が「共産党の考え方は、連合としては到底受け入れられない」と立民と共産との接近を批判。これを受けて全日本労働組合総連合会(全労、35万8千人)が立民離れを表明、愛知11区の立民の古本伸一郎前衆議院議員が不出馬を余儀なくされた。連合の中には自公と連携を深める労組が出てきて、共産と組んだ立民に対する労組の視線は厳しくなってきた。

立民の公約は、「格差の是正」「一億総中流社会」「消費税の引き下げ」「富裕層の金融課税強化」「分配を最優先とする経済政策」「普天間飛行場の辺野古移設中止」など共産の公約とあまり違いがない。ただ、日米安保条約、自衛隊の憲法上の解釈、皇室については異なる。立民と共産の協力関係は、まさに「二律背反の「立憲共産党」ともいえるべきだ。

筋。この一事をもつても「高市公約」は実行の伴うものであり、信頼できることを示している。

他党や過去の自民党公約に比して、今回総選挙公約で最も特徴的なのは、経済安全保障と防衛政策である。

#### 経済安保と防衛政策が特徴

経済安全保障には、機微技術漏洩の防衛と技術開発支援が含まれる。「大胆な危機管理投資・成長投資」が織り交ぜられ、「安全が確認された原子力発電所の再稼働やSMR(小型モジュール炉)の地下立地などクリーンエネルギーへの投資を積極的に後押しする」と記された。高市氏がこれまで取

り組んできた海外からのサイバー攻撃からの防衛などの安全保障の強化にも重点が置かれた。

また、防衛費については、根拠のない「GDP(国内総生産)の1%枠しぼり」にとられず2%以上を目標に増額を目指すとしている。これは、中国の急激な軍拡による軍事力を背景とした一方的な現状変更など、激変する安全保障環境に対応するため、わが国自身の防衛力を抜本的に強化するためである。ここで、「中国」という国名を明らかにしたことを見逃してはならない。

外交では、「自由で開かれたインド太平洋」の一層の推進に向け、

キャリアがあるためだ。国際的視野で国法を作る能力がある。この公約が選挙の結果として国民に受け入れられるかは自民党にとつての試金石となるが、高市氏にとつても「次期首相」に向けてのハードルとなることは間違いない。

#### 「次期首相」への試金石

総選挙後の党人事で、岸田総裁によつて高市氏が政調会長に任命されたとき、一部自民党重鎮らか

#### 共産と組んだ立民に連合反発

一方、野党側は、立憲民主党、共産党、社民党、れいわ新選組の4党が9月8日に市民連合の「衆議院選挙における野党共通政策の提言」に合意、213選挙区で野党系一本化を実現した。しかし、立民の枝野幸男代表は、政権交代した際には「単独政権」にすると言明、共産とは「限定的閣外協力」

「自由民主主義の思想で運営される政権と、共産主義が初めて入ってくる政権と、どちらを選ぶか」という政権選択だ

自民の甘利明幹事長は今回の選挙をこう位置付けた。実現不可能に近いポピュリズム公約を盛り込んだ野党連合を選ぶか、現実的で実現可能性の高い公約を掲げた自公政権を選ぶか。共産が政権に組み込まれるような政権を決して選択してはならない。



# 「自公」対「オール沖縄」総決戦

## 自公は共産と社民から議席奪還できるか

選挙区 衆議院 沖繩選挙区

第49回衆院選は19日告示され、沖縄選挙区は1〜4区で政権与党の自公、公明と革新系「オール沖縄」が激突している。自公が推す保守系候補は新型コロナウイルス対応と経済政策をアピールする一方で、革新勢力は政権批判を強めながら基地問題を争点化しようと躍起になっている。自公連立発祥の地、沖縄で自公が議席を取り戻すか、共産主導の革新共闘体制が議席を確保するか。全国で唯一、共産と社民の候補が選挙区で当選している沖縄だけに、全国的に注目が集まる。来年9月に実施される県知事選の試金石となる。

事実上共産党が主導する「オール沖縄」は革新共闘体制で、立憲民主2人(3、4区)、共産(1区)、社民(2区)がそれぞれ1人擁立する。前回2017年の衆院選は1〜3区で革新候補が勝利し、4区の西銘恒三郎沖繩担当相が自公が接戦を制したのみだ。

野湾市)の名護市辺野古移設反対」で知事に当選した翁長雄志氏が立

### 亀裂生じる「オール沖縄」 結束を強める公明

18年に故翁長前知事の県政を継承するとして玉城デニ

こうした中で注目されるのが公明の動きだ。「選挙区は自民比例は公明」。沖縄では自公セツトの選挙戦を徹底している。公明は、新型コロナウイルス緊急事態宣言下でのスキャンダルで辞職した遠山清彦氏と、沖縄県出身の元県議・金城泰邦氏が九州比例に立候補した。金城氏の当選のためには、全区で自民候補が得票を伸ばすことが肝要なことから、公明は組織的で強力な選挙運動を展開している。

### 経済復興が基地移設反対か

最大の焦点は、共産が唯一小選挙区議席を持つ1区だ。1区は前職3氏による三つどもえの激しい選挙戦が繰り広げられている。過去2回連続で、基地移設反対を訴え、保守分裂による漁夫の利を得た形で共産の赤嶺政賢氏(73)が当選した。今回は、「比例は公明」とがっちり手を組んだ國場幸之助氏(48)が、自民が、コロナ対策と経済復興を公約して、その流れを止められるか。一方、IR誘致の収斂疑惑で日本維新の会を除名され、自民復党を求めて自民県連から拒否された下地幹郎氏(60)は無所属で、「当選して自民の追加公認をもらう」と意気込んで



岸田首相夫人の裕子さんの応援を受けて氣勢を上げる自民の國場幸之助氏と公明の金城泰邦氏

7月の那覇市議選では、自民党が6人から10人に議席を伸ばした一方で、共産党現職が2人落選した。「オール沖縄」の実権を握ろうとする共産党に対して、「オール沖縄」勢力内部で対立があったから」と言われている。

もう一つは、小選挙区で社民党議席の2区だ。2区は革新系で、参院1期衆院6期の合計24年務めた社民前職・照屋寛徳氏(76)が

老齢のため引退。後任の新人で前北中城村長の新垣邦男氏(65)が自民に、知名度で劣る上に「オール沖縄」勢力が弱体化する中、「盤石な戦いとは言えない」(新垣選対)。これに対し、2期連続で比例復活の前職の宮崎政久氏(56)が自民に、「今度こそは選挙区当選を」と決意を固めているが、最近の世論調査では10ポイントほど水をあけられ、厳しい戦いだ。

普天間飛行場の移設先となる名護市辺野古を抱える3区も注目。3区は玉城知事の地盤で、前職

名前	党派	新旧	当選回数
1区 赤嶺政賢(73)	共産	前	7回
2区 宮中政幸(60)	自民	前	6回
3区 宮中政幸(60)	自民	前	3回
4区 西銘恒三郎(68)	自民	前	5回

## 第9回台湾出身戦没者顕彰祭

### 「日本と台湾は、兄弟であり親戚」

先の大東亜戦争で戦没した約3万5千人(死者約2万人、行方不明約1万5千人)と言われる日本国籍の台湾出身者を顕彰する第9回台湾出身戦没者顕彰祭が10月17日、沖縄県糸満市の摩文仁の丘にある台湾の塔前で行われた。昨年同様、コロナ禍のため、参加人数を制限する中、台北駐日経済文化代表処那覇分処の范振國処長をはじめ関係者約40人が集まった。顕彰祭は例年、沖縄の「慰霊の日」の翌日に行われていたが、コロナ禍の影響で10月となった。



第9回台湾出身戦没者顕彰祭に参列した関係者

祭事は、沖縄県波の上宮の大山晋吾禰宜が祭主として祭詞奏上したあと、范処長、一般社団法人日



台湾(よ)に参列した楊成(せい)さん

房副会長、琉球華僑総会の江夏緑栄会長、太田守糸満市議会議長らが代表して玉串を奉奠した。祭事後、参加者の交流会が行われた。范所長は、「沖縄でこうした顕彰祭が毎年行われることに台湾人を代表して感謝したい」と述べるとともに「来年は、コロナ禍が衰退し、台湾と沖縄の人が祭典に多数参加して交流できることを期待したい」と語った。

### ご寄付の御礼

自由国民連合の設立以来、当連合の活動に対して、日頃から格別のご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。この夏、那覇市議会選挙支援のために、皆様には並々ならぬご寄付を賜り、ご芳志のほど誠に有難く、厚く御礼申し上げます。お陰様で、自国連として保守団体と連携して選挙運動に全力で投入することができ、保守陣営が多数当選した一方、共産

合意のない配備には反対と主張している。「絶対に4区は落とせない。できれば二つは取りたい」と意気込む自民党県連幹部。「少なくとも三つ、できれば全区で勝つて知事に勢いをつけたい」と期待する「オール沖縄」陣営のある県議。今回の衆院選は、来年9月に実施される県知事選の試金石となるのは間違いない。

本台湾平和基金の西田健次郎理事長、日本李登輝友の会の辻井正房副会長、琉球華僑総会の江夏緑栄会長、太田守糸満市議会議長らが代表して玉串を奉奠した。祭事後、参加者の交流会が行われた。范所長は、「沖縄でこうした顕彰祭が毎年行われることに台湾人を代表して感謝したい」と述べるとともに「来年は、コロナ禍が衰退し、台湾と沖縄の人が祭典に多数参加して交流できることを期待したい」と語った。